



## 『東京財団NEWS』、メールマガジンの創刊および新ウェブサイトのお知らせ

東京財団は、来る7月に設立10周年を迎えます。昨年4月には加藤秀樹が会長に就任し、新しい体制がスタートしました。そこで、当財団の活動状況を皆様に関わりやすく、タイムリーにお届けするため、『東京財団NEWS』（毎月一日発行）とメールマガジン（毎週木曜日送信）を創刊し、ウェブサイトをリニューアルしました。

メールマガジンは、当財団役職員・研究員が名刺交換させていただいた方やウェブサイトからご登録いただいた方にお届けいたします。

- メールマガジン新規登録 ▶▶▶ <http://www.tkfd.or.jp/>
- メールマガジンバックナンバー ▶ <http://www.tkfd.or.jp/ml/>
- お問い合わせフォーム ▶▶▶ <http://www.tkfd.or.jp/inquiry/>

## お願い

お手数ですが、東京財団へのブックマークを以下のとおり更新して下さい。

旧 <http://www.tkfd.or.jp/index.shtml> 新 <http://www.tkfd.or.jp/>

## TOPICS



## INTERVIEW

## 時代をひもとき、未来をつむぐ

東京財団会長 加藤 秀樹



## COLUMN

## 宗教権威者の影響力は消えた

東京財団主任研究員 佐々木 良昭



## MESSAGE

## 東京財団の新体制に期待する

ジャーナリスト 櫻井 よしこ

2007年度  
「政策研究プロジェクト公募」のお知らせ

## INTERVIEW

## 時代をひもとき、未来をつむぐ

東京財団会長 加藤 秀樹

東京財団ウェブサイトリニューアルを記念し、加藤秀樹 東京財団会長が「新生・東京財団」について熱く語りました。

【聞き手・編集】岡本 伸也（ジャーナリスト・編集者）

## 生まれ変わった東京財団が切り拓く「新しい道」

東京財団が設立されてから10年が経とうとしていますが、シンクタンク界においては、この10年間に何が起こりましたか？

加藤：シンクタンクやNPOが作った政策が、実際に法律や政府の決定として成立するようになったという大きな変化がありました。

政策立案に対する参入障壁が低くなり、政治家にアイデアを持ち込めば、実現する状況になったわけです。これは官僚が政策の厳しいスクリーニングを行い、政治家と強い結びつきを保ち続けていた過去の時代には考えられなかったことです。変化は98年金融国会での「政策新人類」の登場の頃からでしょう。官僚の力が低下し、言論界でわかりやすい言説が幅を利かせ始めたタイミングと一致しています。日本のシンクタンクが実際に機能し始めた時期と言えるでしょう。

でも物事には良い面と悪い面があります。シンクタンクの提案した法案が法律になるチャンスがあるということは、同様に外国の勢力を含めた特定の意図や利害を持った人たちのアイデアが、一見それらしい大義名分で政治家にアピールされれば、現実の政策として実現してしまうことも大いにあり得るのです。国益という観点から判断する政治家よりも、「自分のアピールになるのであれば」という動機で動く政治家のほうが多いかもしれないですから。

これは一般にはあまり知られていないことですが、恐ろしいことです。

加藤：実際のところ、金融国会では内外の金融系コンサルティングが活躍したといわれています。会計制度などの企業法制や外部の影響が大きいように見受けられます。つまり政策に対する参入障壁



が低いということは、変化のきっかけにもなりますが、その半面、特定勢力の私益のための政策が制度に織り込まれる危険性も高まったということを認識しなければなりません。

ですから政治家の資質がますます問われているのです。「何が本物か偽物か」「10年後、20年後の日本にとって必要なものとは何か」を見極める能力と責任感をもつ政治家が政策決定をするようにならないといけません。

でもそうした鑑識眼は一朝一夕に身につくものではありません。そこにシンクタンクが存在意義があると思います。確固たる価値観に基づいた外部の厳しい目で、何が本物か、何が偽物かを政治家やマスコミに示すのがシンクタンクの大きな役割です。

**「政策への鑑識眼がないと危ない時代」において、シンクタンクは「何が本物か」を見極める頭脳集団であるということですね。**

**加藤：**一例を挙げれば、「会社は誰のものか」という問いかけに対して、たいていの経済学者は、アメリカを中心とした経済学の考え方どおりに、「会社は株主のものである」という観点でものを考えています。そして近年その発想にのっとった会計制度や企業法制がどんどん採用されつつあります。けれど、「会社は株主のものだけではない」という発想から考えを進めれば、制度設計は違うものになります。果たして政治家はそのどちらが本物か、正しく判断できるでしょうか。ライブドアや村上ファンドの事件が起こるまでは、新聞も官僚も「会社は株主のもの」という「常識」を全く絶っていませんでした。

東京財団では、岩井克人東大教授に主任研究員を委嘱していますが、「会社は株主だけのものではない」と主張している岩井さんの下で、「本物」の政策をつくっていくつもりです。政治やその他の分野でも同様です。楽しみにしててください。

**そうした反対提言があれば、特定勢力からのバイアスがかかった政策提案を比較検討できますね。それから、新しい東京財団の研究の特徴として「文化」に注目していることが挙げられますが、これはどういう理由からですか？**

**加藤：**過去10年間さまざまな改革が行われてきましたが、あらゆる分野に共通する基盤は文化だからです。

例えば、日本にはものづくりの強い伝統があります。伝統工芸の中には、一見ローテクに見えて、他の国では到底マネできないようなハイテク技量が伝承されています。そしてそうした手工業的技術を可能にしているものは、物事をとことん極めるといった文化としか言いようがない深い蓄積なのです。その強さを今後も産業や社会の中で生かしていこうとするなら、技術の背景にある文化をまるごと引き継いでいかなければいけないはずです。



教育にしても同様で、人間の立ち居振る舞いやマナーというのはまさに文化そのものです。教育基本法を改正したからといってマナーが良くなるというものではない。生まれてからずっと個人そして社会の中で蓄積していくのが文化なのですから。

ですから東京財団では、すべてのもののベースになる文化に関する政策研究を、他分野の研究とセットに行っていきたいのです。文化に対する理解があれば、本当の国益も見えてきますし、扇動的な言説にも揺さぶられない。威勢がいいだけの復古的な言論や、他方で「これが世界の流れ」などというような安易な国際化論に惑わされずに、本当に美しくしかも強靱な日本をつくることのできるのです。

文化に対する深い理解は、政治や経済を語る人間の責務だと思います。それがないと侮る人からも敬意をはられません。

**文化はすべての政策に通底するということですね。それからシンクタンクにとって、大学との連携も大切だと思うのですが、これについてはどういうスタンスですか？**

**加藤：**大学にはとことん思考と理論研究を突き詰めてほしいし、一方でビジネススクール、ロースクールなどの実学を教える学校であれば実学教育に専念してほしいと思っています。シンクタンクの役割は、そうした研究を実際の政策に結びつけることです。

個々の学者は別にして、これまでは日本の大学が、政策の世界と具体的な連携をとることは現実には難しかったと思います。長期的な視点を踏まえつつ、理論的な成果を政策に展開して政治の世界に入れるために東京財団は機能したいと考えています。





## MESSAGE

## 東京財団の新体制に期待する

ジャーナリスト 櫻井よしこ

この度は新体制の下で、新たな目標を掲げて東京財団が事実上の再スタートを切ることになったとうかがいました。

加藤さんは今までも、日本人の忘れていた歴史、文化、文明についての深い洞察に基づき、多くのテーマで調査をされてきました。その体験の延長線上に、霞ヶ関のオルタナティブ、つまり、霞ヶ関と肩を並べ、もしくはそれを越えるかたちで日本の未来のために提言していこうとされています。

国際社会は今非常に激しく動いています。これから2年以内にアメリカ、韓国、ロシア、台湾、イギリスなどの国家指導者が変わっていきます。ただ一国変わらないのは、おそらく中国でありましょう。そのとき世界情勢は一段と深い変化に直面するのではないのでしょうか。

その中で、日本という国がどのような方向に進んでいくのか、どのような戦略的な政策を打ち出していくのか。政治・経済、外交、文化・文明、安全保障、すべての面で根本的な問いかけが必要です。

私たちの社会や国が、従来の官僚制度の中から生まれる発想だけでこの変化に対処していくことができるとは私は考えていません。だからこそ、民間の素晴らしい人材を活用する

東京財団のようなシンクタンクが存在が必要です。

加藤さんの下で新しいテーマを設定し、人材を集め、日本が21世紀の国際社会で日本らしさを失うことなく、しかも国際社会でリーダーシップを発揮していくことができるような道を探り、提言していかれることを心より期待しています。

情報収集とその読み解きは、いつの時代も国家の運命を決してきました。21世紀にあって、その事がいよいよ重い意味をもつのはいうまでもありません。日本の未来を賢く切り拓いていくシンクタンクとしての、東京財団の大いなる活躍を期待しています。

## プロフィール

ベトナム生まれ。ハワイ州立大学歴史学部卒業後、『クリスチャン・サイエンス・モニター』紙東京支局勤務、NTVニュースキャスター等を経て、ジャーナリストとして活躍。薬害エイズ、個人情報保護法、道路公団民営化、北朝鮮拉致等に関する問題に積極的に取り組み、発言している。『エイズ犯罪 血友病患者の悲劇』（中央公論社）で大宅壮一ノンフィクション賞受賞、『日本の危機』（新潮社）など一連の言論活動で菊地寛賞受賞。



大学の中にも、「理論研究よりも現実の政策に近いことをやりたい」と考えている人材もいるでしょうし、政治家の中にも政治的活動より政策研究に興味をもっている人もいます。そうした人材の流通の拠点としての役割も果たしていきたいと思います。

シンクタンクは理論研究を実際の政策に結びつけ、人材のプールにもなるということですね。それから外交政策についてはいかがですか？

加藤：外交交渉の当事者として力を発揮するために必要なのは、言葉ができるとか、事情通であるといったことだけではありません。必要なのはまず現実をよく知ることです。日本の外交当局が弱いのは国内の利害を把握していないからバーゲニング・パワーをもち得ていないからでしょう。

また、最近政治家や言論人に目だつのは威勢のいい「論」です。しかし、それでは本当に力のある外交交渉は生まれません。徹底したリアリティーを踏まえることが外交の基本だと思いますし、その材料を提供するのが東京財団の役割だと考えています。

東京財団は今後、日本の現実を文化レベルまで掘り下げて何が国益かしっかり押さえると同時に、外国や国際関係について、リアリティーに徹した提言ができる力をつけていきたいと考えています。

それは外交分野についての新たな方法論のようにも思えますね。最後に、東京財団にとって加藤会長が就任して1年目は、新スタートの準備を整える年でした。研究スタッフに、すでに日本最高の智慧を結集したそうですが、来年度への意気込みをお聞かせください。

加藤：新体制は正式には07年4月からのスタートなので研究成果を出すにはまだ時間が必要ですが、「いい商品」を生み出す準備は整いつつあります。また人々の英知を集め議論をするための場も準備中です。そうした活動については逐次ホームページでご報告することができると思います。

生まれ変わった東京財団の活動にぜひご期待ください。また皆様の当財団の活動への積極的なご参加とご支援をお願い申し上げます。

※全文は東京財団ウェブサイトの「トピックス一覧」にてご覧いただけます。



## COLUMN

## 宗教権威者の影響力は消えた

東京財団主任研究員 佐々木 良昭

毎日のように数十人という単位で、イラク人同士が殺しあっている。つい最近では、100人を超える死者が出ている。まさにイラク全土が戦場であり、血の海という感じだ。

当然のことながら、こうした状況の悪化にあたっては、宗教権威者たちが何らかの動きを起こさないわけにはいなくなる。しかし、どうやら最近では、宗教権威者と呼ばれる人たちの権威が、イラク国民の間では全く通用しなくなってきているのではないかな。

イラク・シーア派の最高権威アヤトラ・オズマ（大アヤトラと呼ばれる宗教学の最高権威者）であるシスターニ師が、「セクト間の戦いを止める」と呼びかけたが、何の効果も出ていない。

最近ではアヤトラ・オズマよりも、高い地位にある絶対的権威の、「イマームからメッセージを受けた」と言い出す者すら出てくるのだから、アヤトラ・オズマの権威など問題外ということであろう。

言葉を換えて言えば、宗教的権威は、もう少し状況が悪くないときの話であり、これだけ悪化すると、強烈な権威しか通用しなくなるのであろう。あたかも、病気の末期には麻薬が特効薬しか効かなくなるのと同じだ。

あるいは、既に宗教の段階を通り過ぎ、イラク社会は民族主義に向かっているために、宗教的権威がその力を発揮できなくなっているのかもしれない。同様のことは、イランでも言えるのではないかな。アハマド・ネジャド大統領がハメネイ師の言葉を、どれだけ聞き入れているのか最近では疑問が湧いてくる。

イラクの現状は、手のつけられないような混乱状態ということになるが、それはイラクが宗教色を拭き去り、民族主義に向かい始めている兆候かもしれない（あるいは誰かがそうイラクを仕向けようとしているのかもしれない。それはイラク人とは限らないのではないかな）。

そうであるとすれば、合理主義が表面化してくる確率が、宗教主導の時期よりも増したということであろう。これを光明ととるか否かは、個人の判断に任せよう。

## プロフィール

1947年生まれ。大阪万国博アブダビ政府館副館長、アラブ・データ・センターバイルト駐在代表、在日リビア大使館渉外担当、拓殖大学海外事情研究所教授を経て現職。著書に『誰も書けなかった中東アラブ』『日本人が知らなかったイスラム教』『ジハードとテロリズム』など。



## INFO.

## 2007年度「政策研究プロジェクト公募」のお知らせ

東京財団では、2007年度の政策研究プロジェクトを公募いたします。これは、研究に対する「助成」ではなく、私たちがこれから行っていく政策研究を補強し、幅を広げ、現場との橋渡しをしていくような提案をしていただくことを目的としています。

先鋭的、分野融合的かつ現場感覚にあふれた研究テーマの応募を歓迎いたします。多くの志をもった方々が、東京財団という場集うことを期待しております。

## ■応募方法

提出書類：申請に必要な書類をホームページからダウンロードしてください。なお、受付はEメールのみとなりますので、申請書類に必要な事項をご入力の上、kobo@tkfd.or.jpに送付してください。受領後、事務局から確認のメールをお送りいたします。

■締切：2007年5月31日

## ■選考基準

## &lt;研究内容&gt;

- 1 今、日本が解決すべき問題の本質に関する研究
- 2 独立非営利の機関が実施することのふさわしい独自性、先進性をもった研究
- 3 先駆的な取り組み、または、ユニークな手法により、今後、他のモデルとなる研究
- 4 社会的インパクトが大きい研究。広く一般に事業の重要性を周知する工夫がされている研究

## &lt;研究手法&gt;

- 1 適切な仮説に基づき合理的な調査研究手法をとる研究
- 2 目標が明確であり、目標を実現するための研究計画が適正かつ合理的、経済的である研究
- 3 研究メンバーの多様性（学術研究者のみならず実務家など幅広い分野の人材）がある研究

## ■審査方法・スケジュール

- 1 一次審査：  
会長、主任研究員による書類審査（必要に応じて面談を実施）を行います。
- 2 二次審査：  
研究事業運営委員会における審査を経て、内定します。なお、採用者には書面をもって通知します。

## ■プロジェクトへの参画について

プロジェクト案が採用となった場合、当該プロジェクトは東京財団の研究プロジェクトとして実施され、提案者はプロジェクトリーダーまたは研究員等として参画していただくことになります。

## ■お問合せ

TEL：03-6229-5502 FAX：03-6229-5506  
メールアドレス：kobo@tkfd.or.jp  
ホームページ：http://www.tkfd.or.jp/news/detail.php?id=4

## 東京財団とは？

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その趣旨は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良い国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイデアの創造を目的とする活動を実施しています。

TKFD

THE TOKYO FOUNDATION

東京財団

〒107-0052

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

総務部…TEL:03-6229-5501 FAX:03-6229-5505

研究部…TEL:03-6229-5502 FAX:03-6229-5506

奨学事業部…TEL:03-6229-5503 FAX:03-6229-5507

URL http://www.tkfd.or.jp/